

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	スーパー（企画担当）	・2～3か月先の景気は、政府による電気・ガス料金支援の継続、夏の観光シーズン本格化と大型レジャー施設開業による新規需要の拡大が期待される。さらに夏季ボーナスの支給や、夏祭りなど様々なイベントの開催、9月には旧盆における消費活動の活発化により、今月よりも良くなるとみられる。
	◎	コンビニ（店長）	・減税の動きが加速し、実現される可能性があることで、経済が活性化する期待感により、消費行動が活発になるとみている。
	◎	その他専門店〔陶器〕（製造）	・夏は旅行者が増えるかとみている。
	◎	一般レストラン（代表者）	・観光シーズンであり、夏休みに入っているため、来客が増えることを期待している。
	◎	観光型ホテル（企画担当）	・7月の販売室数は前年比8％減少なのに対し、7月末時点での10月の予約室数は前年比6％増加となり、プラスに転じている。
	◎	観光名所（職員）	・大型レジャー施設開業により、家族単位の観光客の増加が見込まれる。
	○	百貨店（経営担当）	・国内外観光客の増加が期待できるほか、地元客の旧盆需要や夏休みによる家族連れの来店増加が見込まれる。
	○	コンビニ（経営者）	・海外団体客の旅行者が多くなっている。
	○	コンビニ（店長）	・大型レジャー施設も開業し、県内を訪れる観光客の人数も更に増えるかとみている。
	○	コンビニ（店長）	・8月は7月同様に集客が見込める。9月は、大学生の夏休みを利用した観光需要や旧盆で帰省する人の集客が見込める。周辺施設のイベントも多々あり、集客に期待している。
	○	コンビニ（経営企画担当）	・天候次第ではあるものの、観光客数は好調を維持すると見込んでいる。
	○	家電量販店（営業担当）	・前年6月に開始した省エネ家電買換えキャンペーンの反動によるエアコンや冷蔵庫など対象家電の需要減少が、徐々に少なくなるとみている。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・今夏は沖縄が涼しく避暑地であるとの報道も多数みられており、大型レジャー施設開業の影響で、更に注目が集まっていることから9～10月にかけて訪れる人は増えるかとみている。
	○	観光型ホテル（総支配人）	・大型レジャー施設効果に合わせて、大阪・関西万博の終了後の旅行需要が分散するとみている。
	○	通信会社（サービス担当）	・ミドルレンジ端末や通信料金を抑えたプランの需要が高く、キャンペーンによる販売促進の効果が現れるとみている。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年を上回っている。特に個人の動きが良く大型レジャー施設開業の影響により、今後も受注につながるとみている。
	□	商店街（代表者）	・街中の商売形態は、飲食がやや多くなりつつあり、物販の売上が厳しくなっている状況にある。一概にどちらがいいのか、なかなか応えにくい状況である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は選挙もあり、客の動きが悪かった。また、セール時期の売上が期待したほど上がらなかったことから、景気はまだ悪い状態が続くとみている。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・景気に影響する大きな要因が見当たらない。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・大型レジャー施設の開業により観光が活性化することで、車両購入にも良い影響があることを期待している。
	□	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・ガソリン税の廃止や物価高対策で人の動きが出てくることを期待している。
	□	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・観光客の増加と大型レジャー施設開業の影響がしばらく続くとみている。
	□	住宅販売会社（役員）	・大型レジャー施設の開業で県外の引き合いが多くなる一方で、地元需要の伸びは良くなく、高値傾向にある住宅価格とのかい離が懸念される。

	□	住宅販売会社（営業担当）	・建設の問合せや相談が継続して活況である。
	▲	スーパー（店舗管理）	・10月の最低賃金の改定により、沖縄県でも恐らく4けたの額面になるとみている。全体の賃上げになることは望ましいが、確実に営業利益に影響が出てくるとみている。収益体制の見直しが急務である。
	▲	旅行代理店（マネージャー）	・物価高が続くなか、手取り額が増えなければ財布のひもも固くなるとみている。
	▲	通信会社（営業担当）	・米国の関税の影響が出てくるとみられる。
	×	—	—
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	食料品製造業（役員）	・今後も大型レジャー施設の効果が続くともみている。
	○	建設業（経営者）	・法人関連のビルや事務所、倉庫等の工事の引き合いは良いものの、住居関連は、着工戸数減少が続いているため、プラスマイナスで少し良い状況であるとみている。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果等があるとみている。
	□	窯業土石業（取締役）	・来月より着工遅れの案件が重複して工事開始となり、一時的に製造部門も含めて繁忙となるが、その後は現状と大きな変化はないとみている。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進活動は、着実に動いているものの、仕入コストや人件費コスト等の上昇の影響もあり、予算規模は維持、あるいは微減の傾向にあるとみている。
	□	会計事務所（所長）	・各事業体の業績は復調傾向にあるが、賃上げを通じて消費性向の増加につながるかが鍵になるとみている。
	▲	通信業（総務）	・物価高騰や人材不足を解消するための増員による人件費増加で、利益は減少するとみている。さらに増税により手取りが減少することも懸念している。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (沖縄)	○	—	—
	□	人材派遣会社（総務担当）	・夏に向けて、今以上に人手不足が続くとみている。
	□	求人情報誌製作会社（審査）	・飲食、サービス関連では年末商戦に向けた採用が動き出すとみているが、物価高騰の影響により広告費や人件費を抑える動きもみられる。そのため、大きな増加にはつながらず、前年並みの動きにとどまる見込みである。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・若者のSNS利用状況を踏まえ、動画などで求人紹介をする企業も出てきており、今後は、学校やナビサイトを利用しない求人展開が増えてくるとみている。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・政治の変わり目にも期待したいが、現状はしばらく続くとみている。
	▲	—	—
	×	—	—